

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聡 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社  
(東京都中央区築地五丁目3番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	38,846	40,245	78,847
経常利益	(百万円)	2,147	2,029	5,820
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,141	1,141	2,774
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	874	1,619	3,676
純資産額	(百万円)	57,526	61,394	60,145
総資産額	(百万円)	92,997	94,255	93,986
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.94	27.94	67.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.1	61.3	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,672	3,298	6,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,558	2,159	5,317
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	719	853	3,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,759	15,217	14,932

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.41	9.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から、平成25年9月30日まで)の日本経済は、政府の経済政策や金融政策に対する期待感から円安・株高が進み、国内生産や輸出が徐々に持ち直し、景気回復に明るい兆しが見られました。しかし、広告業界においては、期間後半から主に自動車、通信、金融などの広告需要が増えつつも、大阪地区のテレビスポット広告の出稿量は、ほぼ前年同期並みにとどまりました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビネットタイム収入やテレビスポット収入が前年同期の実績を上回りましたが、収入に伴い費用も増加した結果、増収減益となりました。ハウジング事業においては、新たな住宅関連施設がオープンし、販促費などの増加で増収減益となりました。ゴルフ事業においては、来場者数が増加したことなどで増収増益となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は402億4千5百万円となり、前年同期に比べて13億9千8百万円(3.6%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が266億1千5百万円で、前年同期に比べて12億7千6百万円(5.0%)増加しました。販売費及び一般管理費については116億8千5百万円となり、前年同期に比べて2億6千1百万円(2.3%)増加しました。以上の結果、営業利益は19億4千3百万円となり、前年同期に比べて1億3千9百万円(6.7%)の減益、経常利益は20億2千9百万円で1億1千8百万円(5.5%)の減益となりました。法人税等を差し引いた結果、四半期純利益は11億4千1百万円となり、前年同期並みの利益となりました。

#### [セグメント別の状況]

##### (放送事業)

当第2四半期連結累計期間における放送事業の売上高は349億6千3百万円となり、前年同期に比べ10億3千4百万円(3.0%)の増収となりました。テレビネットタイム収入や主力のテレビスポット収入の増収に加えて、催物収入が大幅な増収となったことが大きな要因です。一方、営業費用は、ネットタイムやスポットの増収に伴いテレビ番組費や代理店手数料などが増えて、3.7%増加しました。この結果、営業利益は13億9千8百万円となり、前年同期に比べて1億7千4百万円(11.1%)の減益となりました。

##### (ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は47億8千7百万円となり、前年同期に比べ2億9千4百万円(6.6%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、首都圏での新しい住宅展示場(戸塚住宅公園)や新たな住宅関連施設(HDC大阪)がオープンしたことなどにより増収となりました。一方、営業費用は8.0%増加し、営業利益は4億9千2百万円となり、前年同期に比べて2千3百万円(4.5%)の減益となりました。

### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は4億9千4百万円となり、前年同期に比べ6千9百万円(16.3%)の増収となりました。来場者数の増加や、会員権の販売が好調に推移したことが主な要因です。一方、営業費用は売上高の増加に伴い2.9%増加し、営業利益は5千2百万円となり、前年同期に比べ5千8百万円の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億円減少して339億8千4百万円となり、固定資産は6億6千9百万円増加して602億7千万円となりました。資産合計は2億6千8百万円増加して942億5千5百万円となりました。固定資産の増加は、主に保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどによるものです。

流動負債は6億2千1百万円減少して105億8千1百万円となり、固定負債は3億5千8百万円減少して222億7千9百万円となりました。負債合計は9億8千万円減少して328億6千万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払金の支払いやリース料の支払いを行ったことなどによるものです。

純資産合計は12億4千8百万円増加し、613億9千4百万円となりました。四半期純利益11億4千1百万円を計上する一方、剰余金の配当3億6百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が上昇したため、その他有価証券評価差額金が増加しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により32億9千8百万円の収入となり、投資活動により21億5千9百万円の支出となり、財務活動により8億5千3百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2億8千5百万円増加し152億1千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が計上される一方、法人税の支払いなどにより、32億9千8百万円の収入(前年同期は26億7千2百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や、有形固定資産の取得による支出などがありましたので、21億5千9百万円の支出(前年同期は15億5千8百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済、配当金の支払いなどにより、8億5千3百万円の支出(前年同期は7億1千9百万円の支出)となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,256,500	3.0
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.5
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST FIDUCIARY SERVICES (IRELAND) LIMITED - POLAR CAPITAL FUNDS PLC(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,000,000	2.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	931,200	2.2
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
計		21,139,200	50.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,400	408,344	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,344	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,862	8,647
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 12,439	<sup>1</sup> 12,033
有価証券	9,138	10,598
たな卸資産	<sup>2</sup> 941	<sup>2</sup> 750
その他	2,037	1,998
貸倒引当金	34	43
流動資産合計	34,385	33,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,248	20,904
土地	10,252	10,252
その他(純額)	7,424	6,618
有形固定資産合計	38,925	37,775
無形固定資産		
ソフトウェア	332	273
その他	219	195
無形固定資産合計	552	469
投資その他の資産		
投資有価証券	13,546	15,216
その他	6,822	7,052
貸倒引当金	246	243
投資その他の資産合計	20,122	22,025
固定資産合計	59,600	60,270
資産合計	93,986	94,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	6,306	5,849
未払法人税等	661	868
引当金	173	109
その他	<sup>1</sup> 4,061	<sup>1</sup> 3,753
流動負債合計	11,202	10,581
固定負債		
退職給付引当金	11,068	10,954
引当金	14	14
その他	11,555	11,310
固定負債合計	22,638	22,279
負債合計	33,841	32,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	46,814	47,649
自己株式	500	500
株主資本合計	55,223	56,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,700
その他の包括利益累計額合計	1,271	1,700
少数株主持分	3,649	3,634
純資産合計	60,145	61,394
負債純資産合計	93,986	94,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	38,846	40,245
売上原価	25,339	26,615
売上総利益	13,507	13,629
販売費及び一般管理費	11,424	11,685
営業利益	2,083	1,943
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	87	126
その他	73	46
営業外収益合計	174	190
営業外費用		
支払利息	72	49
固定資産処分損	23	46
その他	14	7
営業外費用合計	109	104
経常利益	2,147	2,029
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
投資有価証券売却損	-	9
特別損失合計	7	9
税金等調整前四半期純利益	2,140	2,024
法人税等	904	835
少数株主損益調整前四半期純利益	1,236	1,189
少数株主利益	95	48
四半期純利益	1,141	1,141

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,236	1,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	430
その他の包括利益合計	361	430
四半期包括利益	874	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	1,569
少数株主に係る四半期包括利益	95	49

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,140	2,024
減価償却費	1,787	1,697
のれん償却額	16	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	114
受取利息及び受取配当金	101	143
支払利息	72	49
固定資産処分損益(は益)	23	46
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	503	405
たな卸資産の増減額(は増加)	335	191
仕入債務の増減額(は減少)	305	176
その他	300	501
小計	4,226	3,845
利息及び配当金の受取額	104	153
利息の支払額	72	49
法人税等の支払額	1,586	649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672	3,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	170	170
定期預金の払戻による収入	170	270
有価証券の取得による支出	1,006	1,200
有価証券の売却による収入	309	2,036
有形固定資産の取得による支出	905	1,060
有形固定資産の売却による収入	561	-
無形固定資産の取得による支出	22	51
投資有価証券の取得による支出	1,010	2,118
投資有価証券の売却による収入	507	224
その他	6	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,558	2,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	10	-
配当金の支払額	183	306
少数株主への配当金の支払額	59	64
リース債務の返済による支出	466	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394	285
現金及び現金同等物の期首残高	17,364	14,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,759	15,217

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	40百万円	
設備等支払手形	13 "	

なお、設備等支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
番組勘定	872百万円	663百万円
商品	24 "	42 "
貯蔵品	45 "	44 "

- 3 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	474百万円	419百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
代理店手数料	5,413百万円	5,539百万円
事業宣伝費	658 "	653 "
労務費		
退職給付引当金繰入額	183 "	199 "
その他	2,422 "	2,505 "
労務費計	2,605 "	2,705 "
役員賞与引当金繰入額	52 "	65 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	9,190百万円	8,647百万円
有価証券	10,315 "	10,598 "
計	19,506 "	19,245 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	230 "	230 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	1,516 "	3,798 "
現金及び現金同等物	17,759百万円	15,217百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	306	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	245	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,929	4,493	424	38,846		38,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	166	8	7	182	182	
計	34,095	4,501	431	39,029	182	38,846
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,573	515	5	2,083		2,083

(注)1 調整額 182百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,963	4,787	494	40,245		40,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	165	10	9	185	185	
計	35,128	4,798	503	40,430	185	40,245
セグメント利益	1,398	492	52	1,943		1,943

(注)1 調整額 185百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.94円	27.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,141	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,141	1,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第87期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	245百万円
1株当たりの金額	6.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。